

アジア経済法令ニュース No.26-41

添付法令資料 1：韓国外国法諮問士法（目次）

添付法令資料 2：中国集成电路布图设计保护条例（目次）

添付法令資料 3：加工食品ラベルにおける栄養価情報（ING）に関する2026年6月9日付

インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則No.10（目次）

添付法令資料 4：ベトナム国際金融センターにおける特別専門裁判所法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026年10月9日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告青森労働局最低賃金公示第1号）
26.09.29 公布
- 2 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告山梨労働局最低賃金公示第2号）
26.09.29 公布／26.11.01 発効
- 3 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告高知労働局最低賃金公示第1号）
26.09.29 公布
- 4 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告長崎労働局最低賃金公示第1号）
26.09.29 公布／26.11.02 発効
- 5 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告大分労働局最低賃金公示第1号）
26.09.29 公布／26.11.01 発効
- 6 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告岩手労働局最低賃金公示第1号）
26.09.30 公布／26.12.01 発効
- 7 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告山形労働局最低賃金公示第1号）
26.09.30 公布
- 8 雇用保険法施行令の一部を改正する政令（政令第318号）
26.09.30 公布／同日施行
- 9 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う法務省・厚生労働省関係省令の整備に関する省令（法務省・厚生労働省令第6号）
26.09.30 公布／26.10.01 施行
- 10 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（厚生労働省令第142号）
26.09.30 公布／27.05.20 施行
- 11 保険医療機関及び保険医療養担当規則及び保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第143号）
26.09.30 公布／27.03.01 施行
- 12 医療法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（厚生労働省令第144号）
26.09.30 公布／26.10.01 施行

- 13 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 145 号）
26.09.30 公布／同日施行
- 14 個人情報保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第 9 号）
26.09.30 公布／同日施行
- 15 健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示（厚生労働省告示第 360 号）
26.09.30 公布／27.03.01 適用
- 16 労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件（厚生労働省告示第 361 号）
26.09.30 公布／26.10.01 適用
- 17 労働者災害補償保険法第八条の二第一項第二号の規定に基づく休業補償給付、複数事業労働者休業給付又は休業給付に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率の一部を改正する件（厚生労働省告示第 362 号）
26.09.30 公布／26.10.01 適用
- 18 医療法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示（厚生労働省告示第 363 号）
26.09.30 公布／26.10.01 適用
- 19 厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 364 号）
26.09.30 公布／26.10.01 適用
- 20 厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数の一部を改正する件（厚生労働省告示第 365 号）
26.09.30 公布／26.10.01 適用
- 21 雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 366 号）
26.09.30 公布／27.04.01 適用
- 22 医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法等の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 367 号）
26.09.30 公布／一部を除き、同日適用
- 23 高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第四十条の三の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 368 号）
26.09.30 公布／27.04.01 適用
- 24 労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件（厚生労働省告示第 369 号）
26.09.30 公布／26.10.01 適用
- 25 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 147 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 26 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第十条第一項ただし書の規定により適格機関投資家に該当する者を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第 72 号）
26.10.01 公布

- 27 電気事業法施行規則第五十二条の二第一号ロの要件、第一号ハ及び第二号ロの機械器具並びに第一号ニ及び第二号ハの算定方法等並びに第五十三条第二項第五号の頻度に関する告示の一部を改正する告示（経済産業省告示第 127 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 28 標準運送約款等の一部を改正する告示（国土交通省告示第 1185 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 29 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 115 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 30 旅客自動車運送事業運輸規則及び国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 83 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 31 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第 10 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 32 個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第三項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則第三条第三項に規定する個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法を定める件の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第 11 号）
26.10.01 公布／同日施行
- 33 船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件（国土交通省告示第 1193 号）
26.10.02 公布
- 34 外国為替令第七条の規定に基づき、財務大臣が指定する取引又は行為を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 267 号）
26.10.02 公布
- 35 外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 268 号）
26.10.02 公布／一部を除き、同日適用
- 36 外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件の一部を改正する件（財務省告示第 269 号）
26.10.02 公布／一部を除き、同日適用
- 37 外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 128 号）
26.10.02 公布／同日施行
- 38 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1529 号）
26.10.05 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 集成电路布图设计保护条例实施细则
26.09.30 公布 国家知识产权局令第 86 号/26.10.30 施行
- 2 粤港澳大湾区律师执业考试和执业活动管理办法
26.10.05 公布 司法部令第 151 号/26.10.05 施行
- 3 对原产于欧盟的进口对硝基甲苯发起反倾销立案调查
26.10.03 公布 商务部公告 2026 年第 44 号
- 4 关于加强商务和保险协同 做好内贸险有关工作的通知
26.09.18 公布 国家金融监督管理总局等 金发[2026]17 号
- 5 关于进口再生纸浆增加微生物关键指标检验要求的公告
26.09.28 公布 海关总署公告 2026 年第 144 号/26.10.01 施行
- 6 国家统一推行自愿性认证制度管理办法（试行）
26.09.22 公布 国家市场监督管理总局公告 2026 年第 33 号/同日施行
- 7 关于做好 2027 年度汽车和摩托车出口许可申报工作的通知
26.09.29 公布 商务部办公厅 商办贸函[2026]404 号
- 8 关于发布修订后的《集成电路布图设计审查与行政裁决指南》的公告
26.09.30 公布 国家知识产权局公告第 695 号/26.10.30 施行
- 9 关于施行修订后《集成电路布图设计保护条例》相关审查业务处理过渡办法
26.09.30 公布 国家知识产权局公告第 694 号/26.10.15 施行
- 10 关于开展 2026 年度绿色工厂推荐和动态管理工作的通知
26.09.24 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅节函[2026]461 号
- 11 关于 30 款 App 个人信息收集使用问题的通报
26.09.20 公布 中央网络安全和信息化委员会办公室秘书局
- 12 文化遗产保护传承“十五五”规划
26.09.29 公布 中共中央办公厅等
- 13 新型电池产业发展“十五五”规划
26.09.14 公布 工业和信息化部等 工信部联规[2026]220 号
- 14 公安机关依法处置涉无人驾驶航空器违法行为行政处罚裁量基准
26.08.26 公布 公安部 公通字[2026]17 号/同日施行
- 15 “食品安全宣传周”检察公益诉讼监督活动典型案例
26.09.07 公布 最高人民检察院
- 16 全国法院环境资源刑事审判工作座谈会纪要
26.09.17 公布 最高人民法院 法[2026]150 号

第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 全国税务行政处罚裁量基准（2026 年版）
26.09.28 公布 国家税务总局公告 2026 年第 20 号/26.11.01 施行
- 2 关于开展 2026 年度享受增值税加计抵减政策的集成电路企业清单制定工作的通知
26.09.29 公布 工业和信息化部等 工信部联电子函[2026]326 号/同日施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于实施居民购房贷款贴息政策的通知

- 26.09.29 公布 財政部等 財金[2026]95 号
2 关于金融支持服务业扩能提质的指导意见
26.09.25 公布 中国人民银行等

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑事執行法典への変更の導入に関する 2026 年 2 月 11 日付ロシア連邦法律 No.19-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 2 広告に関するロシア連邦法律第 27 条及び第 38 条、並びに賭博の組織化及び実施に係る活動の国家規制並びにいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.41-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 3 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 29 条及び第 39 条への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.34-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 4 ロシア連邦労働法典第 341.2 条への変更の導入に関する 2026 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No.37-FZ
2026 年 9 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 労働組合財政に関する労働組合法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定
政府の 2026 年 3 月 31 日付第 105/2026/ND-CP 号議定／26.05.16 施行
- 2 製造者及び輸入者の製品及び包装のリサイクル責任並びに廃棄物処理責任に関する環境保護法の若干の条項の施行細則を定める議定
政府の 2026 年 4 月 1 日付第 110/2026/ND-CP 号議定／26.05.25 施行
- 3 知的財産法並びに 2026 年 1 月 14 日付第 15/2026/ND-CP 号議定、2026 年 1 月 21 日付第 33/2026/ND-CP 号議定及び 2026 年 3 月 31 日付第 100/2026/ND-CP 号議定により修正し、又は補充される工業所有、工業所有権の保護、植物品種に対する権利及び知的財産に関する国家管理に関する知的財産法の条項の細則及び施行措置を定める政府の 2023 年 8 月 23 日付第 65/2023/ND-CP 号議定の若干の条項の細則及び施行措置を定める通知
科学技術省の 2026 年 3 月 31 日付第 10/2026/TT-BKHCN 号通知／
26.04.01 施行
- 4 住宅法の若干の条項の細則を定める議定を合一する合一文書
建設省の 2026 年 3 月 30 日付第 21/VBHN-BXD 号合一文書
- 5 保険経営法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2023 年 7 月 1 日付第 46/2023/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2026 年 3 月 31 日付第 97/2026/ND-CP 号議定／26.03.31 施行
- 6 自動車のワランティ及び保守サービスの生産、組立て、輸入及び経営の条件

を定める政府の 2017 年 10 月 17 日付第 116/2017/ND-CP 号議定の若干の条項
を修正し、又は補充する議定

政府の 2026 年 4 月 3 日付第 117/2026/ND-CP 号議定／26.04.03 施行

第 5 韓国

- 1 公訴庁法一部改正法
26.09.29 公布 法律第 21991 号／26.10.02 施行
- 2 法務士法一部改正法
26.09.29 公布 法律第 21994 号／26.10.02 施行
- 3 所得税法施行令一部改正令
26.09.30 公布 大統領令第 36737 号／26.10.01 施行
- 4 法人税法施行令一部改正令
26.09.30 公布 大統領令第 36738 号／26.10.01 施行
- 5 総合不動産税法施行令一部改正令
26.09.30 公布 大統領令第 36739 号／26.10.01 施行
- 6 相続税及び贈与税法施行令一部改正令
26.10.01 公布 大統領令第 36741 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 制定國家中醫研究院設置條例
26.09.30 公布 總統府 華總一義字第 11500094171 號令
- 2 制定國家醫療科技評估中心設置條例
26.09.30 公布 總統府 華總一義字第 11500094161 號令
- 3 修正衛生福利部中央健康保險署組織法條文
26.09.30 公布 總統府 華總一義字第 11500094201 號令
- 4 制定衛生福利部兒少及家庭支持署組織法
26.09.30 公布 總統府 華總一義字第 11500094151 號令
- 5 制定衛生福利部社會發展及長期照顧署組織法
26.09.30 公布 總統府 華總一義字第 11500094181 號令
- 6 修正衛生福利部組織法條文
26.09.30 公布 總統府 華總一義字第 11500094191 號令
- 7 修正產業創新條例條文
26.09.30 公布 總統府 華總一經字第 11500094711 號令

第 7 シンガポール

- 1 Companies Act 1967 - Companies (Filing of Documents) (Amendment No. 2) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 September 2026 and come into operation on 1 October 2026.; No. S 734/2026
- 2 Limited Liability Partnerships Act 2005 - Limited Liability Partnerships

(Amendment No. 2) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 September 2026 and come into operation on 1 October 2026.; No. S 738/2026

3 Limited Partnerships Act 2008 - Limited Partnerships (Amendment No. 2) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 September 2026 and come into operation on 1 October 2026.; No. S 739/2026

4 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Amendment No. 2) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 September 2026 and come into operation on 1 October 2026.; No. S 740/2026

5 Corporate and Accounting Laws (Amendment) Act 2025 - Corporate and Accounting Laws (Amendment) Act 2025 (Commencement) (No. 2) Notification 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 October 2026 and sections 4(e), 5(a) and (b), 10, 11, 12, 14, 15, 17, 21, 28, 29, 37(1) to (4), (6), (7), (8), (11) and (18), 38(e) and (f), 42 to 48, 52, 53, 55, 61, 68, 69, 81 to 88, 89(a), 90, 91, 93, 94, 95, 99, 101, 105(1) and (8) to (13), 106 to 110, 112, 114 to 121, 124, 128 to 131, 133, 149, 151, 152(1), 154 and 155(a) and (b) of the Corporate and Accounting Laws (Amendment) Act 2025 come into operation on 20 October 2026.; No. S 759/2026

6 Companies Act 1967 - Companies (Filing of Documents) (Amendment No. 3) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 October 2026 and come into operation on 20 October 2026.; No. S 761/2026

7 Companies Act 1967 - Companies (Striking Off) (Amendment) Regulations 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 October 2026 and come into operation on 20 October 2026.; No. S 762/2026

8 Income Tax Act 1947 - Income Tax (CapitaLand Integrated Commercial Trust — Section 13(12) Exemption) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 October 2026.; No. S 765/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 105-2026

CIRCULARIZING DEPARTMENT OF FINANCE (DOF) ORDER NO. 026-2026 RE: "TERMS AND CONDITIONS ON THE GRANT OF THE ENHANCED DEDUCTIONS REGIME UNDER SECTION 294(C) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT (RA) NO. 12066"

26.09.29 付

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 25-2026

AMENDING CERTAIN PROVISION OF REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 27-2024 WHICH PRESCRIBED THE GUIDELINES, POLICIES AND PROCEDURES IN THE PROCESSING OF CLAIMS FOR CREDIT/REFUND OF TAXES ERRONEOUSLY OR ILLEGALLY RECEIVED OR COLLECTED OR PENALTIES IMPOSED WITHOUT AUTHORITY PURSUANT TO SECTION 204(C) IN RELATION TO SECTION 229 OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED, EXCEPT THOSE UNDER THE AUTHORITY AND JURISDICTION OF THE LEGAL GROUP

26.09.29 付／直ちに施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2026-047

GUIDELINES ON THE SUBMISSION OF THE CYBERSECURITY CONTROLS SELF-ASSESSMENT (CCSA) THROUGH THE ADVANCED SUPTECH ENGINE FOR RISK-BASED COMPLIANCE (ASTERisC*) PLATFORM

26.10.01 付

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 006-2026

AMENDING THE MANDATORY INFORMATION CONTAINED IN THE INVOICE PURSUANT TO SECTION 6(B) OF REVENUE REGULATIONS NO. 07-2024 TO INCLUDE CREDITABLE WITHHOLDING TAX INFORMATION

26.10.01 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 005-2026

FURTHER AMENDING REVENUE REGULATIONS NO. 2-98, AS AMENDED, TO IMPOSE WITHHOLDING TAX ON GROSS

REMITTANCES MADE BY THE INDEPENDENT ELECTRICITY
MARKET OPERATOR OF THE PHILIPPINES FOR THE SALE OF
ELECTRICITY

26.10.01 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれ
か早い方から 15 日後に施行

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 109-2026

ANNOUNCING THE AVAILABILITY OF THE TAXPAYER PORTAL TO
TAXPAYERS CLASSIFIED AS LARGE UNDER EASE OF PAYING TAXES
ACT

26.10.06 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 経済における国家の関与の更なる削減及び健全な競争環境の発展に係るウズ
ベキスタン共和国内閣決定

2026 年 9 月 29 日付 No.520／同月 30 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国外国法諮問士法（目次）

2 中国集成电路布图设计保护条例（目次）

3 加工食品ラベルにおける栄養価情報（ING）に関する 2026 年 6 月 9 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 10（目次）

4 ベトナム国際金融センターにおける特別専門裁判所法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。